

事務事業点検シートの見方(表面)

事務事業シート

整理番号 03005

事務事業の名称です。名称の後の括弧内の記載は、分割・統合・名称変更等を行った事業の分割・統合・名称変更前の事務事業名等です。

「明石市第4次長期総合計画」の行政施策計画に該当する事業の場合は、該当する章と節を記載しています。

事業目的を「対象(誰を・何を)」と「意図(どういう状態にしたいのか)」に分けて記載しています。

事務事業の開始年度を記載しています。なお、開始年度がわからない場合は、「不明」としています。

事務事業の根拠となる法律・条例及び要綱等の名称を記載しています。

事業の実施記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。
 「直営」・・・市が直接、事業を実施している
 「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している
 「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している
 「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している
 「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員・臨時職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。
 1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

事務事業名		行政改革推進事業(事務改善事業から名称変更)		
第4次長期総合計画	(章)	市民サービスの向上を図る行財政運営	所管課	総務部行政改革課
	(節)	事務事業の見直し	連絡先	(078)918-5092
事業目的	<対象(誰を・何を)> 本市が行なう事務事業及び市職員 <意図(どういう状態にしたいのか)> 社会経済情勢の急激な変化や多様化・高度化する市民ニーズに対応すべく、経費を削減しつつも市民サービスが低下しないよう、持続的に行政サービスを提供できる、地方分権にふさわしい簡素で効率的な行財政運営体制の構築を目指して、行政内部の効率化・スリム化を進める。			
事業内容	市が取り組むべき行革項目を取りまとめた「行政改革実施計画」を策定し、その進捗状況を把握しながら行政改革を推進している。(行政改革推進本部会議の開催、行政改革推進懇話会の開催、実施計画の進捗状況の調査) 平成19年度に市外部の委員で構成する行政評価委員会を設置し、「行政評価(事務事業評価及び指定管理業務評価)」に取り組んでいる。行政評価委員会の会議は基本的に傍聴により公開し、所管課へのヒアリングを通じて外部評価を実施している。また、議事録や評価シート等の会議資料を市民へ公表することにより、行政の説明責任を徹底し、市が行う事務事業への理解が得られるよう努めている。 市民サービスの向上と経費の削減を図るため、「指定管理者制度の導入」を進めており、本市では同制度についても民間活力の活用方策の一つと考え、その効果的な運用を図るべく、当課において、平成17年6月に「公の施設の指定管理者制度に関する指針」を策定し、これに基づき平成18年4月より制度を導入している(平成21年4月1日現在:28施設)。現在、導入施設に係る効果的なモニタリングの実施を進めている。 市民等の意見を市政に反映し、市政運営の公正性を高めることを目的として設置される「審議会等」に関して、その効果的・効率的な運営を図るべく、各所管課における設置運営状況を調査し、全庁的な改善の取り組みを進めている。平成21年度からは、市が実施する事務事業全般についての自己点検である「事務事業の総点検」に取り組んでい			
開始年度	平成 8 年			平成21年度予算の事業費の明細(千円)
根拠法令・要綱等	行政改革大綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員4人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円)【参考値】	63,675	42,950	36,000	
総事業費(千円)【参考値】	65,710	44,297	38,033	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	65,710	44,297	38,033
		合計		2,033

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事業の整理番号を記載しています。この番号は事務事業の総点検のために便宜的に割り振ったものです。作業の都合上、欠番も生じています。

事業の所管課名及び所管課の電話番号(ダイヤルイン)を記載しています。

事業の具体的な内容を記載しています。

事業に係る平成21年度当初予算の事業費の明細を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業に係る事業費を記載しています。平成19・20年度は決算額、平成21年度は当初予算額を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる人件費を記載しています。その事業に携わっている人員数に職種ごとの平均給与等乗じて算出した参考値です(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる総事業費を記載しています。「事業費」と「人件費」を足した参考値です(千円未満は四捨五入)。

総事業費を賄う財源の内訳を記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。
 国・県支出金・・・国・県からの補助金等
 地方債・・・市債等を発行して、これを財源に充てる金額
 その他特定財源・・・特定の用途のためにいただいた使用料・手数料・保険料等の財源
 一般財源・・・市税等用途を限定されていない財源

事務事業点検シートの見方(裏面)

事務事業判定シート

「目的の妥当性」の判定
 事務事業の目的は関係法令、国・県の施策、市の総合計画、市行政委員会の基本方針などの諸原則に沿ったものか、また、時代や市民ニーズの変化を踏まえた適切なものか。市実施主体として取り組むべきかなど、目的自体の妥当性について、検証・評価し記載しています。

優 目的自体に優れたものが認められる
 可 目的に一定の妥当性が認められる
 否 事業目的の妥当性は認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・法令で、市の事業として義務付けられているか。
 ・そもそも市が実施すべき事業か。(民間に任せられないか。)
 ・公が実施しないといけないとして、市が関与しなければならないのか。(本来、国・県がすべきではないのか。)
 ・厳しい財政状況のなか、実施すべき緊急性があるか。
 ・事業に対する(市民)ニーズなどを把握しているか。また、その方法(意識調査など)はどうか。

「成果の有効性」の判定
 事務事業の成果は当初の目的に照らして十分なものとなっているか、不十分であればその原因は何か、改善すべき点は何かなど、事務事業の成果について、検証・評価し記載しています。

優 当初の目的が達成され十分な成果があがっていると認められる
 可 当初の目的は概ね達成されているが十分な成果があがっていないとまでは認められない
 否 当初の目的が達成されているとは認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・上位施策と整合性が取れているか。
 ・投資したコストに見合う事業の効果はあがっているのか。
 ・事業目的達成のための手段として有効か。

「具体的な見直し・改善内容」
 総合評価を受けて、平成22年度の事業実施にあたり見直し・改善を行う項目の内容等を記載しています。

「見直し・改善額」
 見直し・改善内容により平成21年度当初予算と比較して削減が見込まれる金額を記載しています。

(1) 目的の妥当性 ((優)・可・否)			
行政改革は、厳しい財政状況の下、自立した自治体の行政運営を図るために不可欠な取り組みであり、本事業を実施する妥当性が大いに認められる。また、より一層の効果的・効率的な業務の執行を行い、更なる市民サービスの向上を果たすため、市が実施主体となって取り組むべき必要性も認められる。			
(2) 手法の効率性 ((優)・可・否)			
本事業に係る経費は、行政評価委員会や行政改革推進懇話会運営のための報償費や需用費が大半であり、行政改革実施による財政的効果と比較して、事業実施手法の効率性は認められる。			
(3) 成果の有効性 (優 (可)・否)			
数値目標である総職員数2300名体制の実現、経常収支比率95%未満の達成については、平成21年4月1日現在で総職員数2472名と対前年度比94人減となり、また、平成20年度の経常収支比率は94.9%と目標を達成している。また、行政改革実施計画の進捗状況は、計画に掲げる80の取組項目中、すでに達成または、取組中のものが88%となっており、着実な成果が上がっている。 行政改革実施計画に定める計画期間中(平成19年度～平成23年度)の基金40億円の確保は目処がついてきたが、平成23年度から基金に頼らない財政体質の構築については依然として厳しい状況である。			
(4) 総合評価			
評価	維持		
	現在の厳しい経済状況は、今後とも続くことが予想され、市税収入の回復や地方交付税の増額は当面期待できないことから、今後とも、安定的で基金に頼らない行財政運営を図るため、引き続き行政改革に取り組んでいく必要がある。		
【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止			
(5) 具体的な見直し・改善内容			
	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) =
報償費の削減(指定管理者監理研修講師報償)	100	0	100
合計	100	0	100

「手法の効率性」の判定
 事務事業の進め方は理にかなったものか。民間への委託若しくは市民による運営への移行など取り組みに改善の余地はないか。コストを下げる工夫は十分なされているかなど、実施手法の効率性について、検証・評価し記載しています。

優 事業実施手法等に創意工夫がなされ効率的な事業運営が図られている
 可 概ね手法に問題はないものの、さらにコストを削減する余地がある
 否 効率的な事業運営が行われているとは認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・現実実施方法と代替方法と経費比較してどうか。(直営と外部委託・購入とリースなど)
 ・事務事業に要する経費・事業の内容などについて、他都市と比較してどうか。
 ・委託や補助をしている場合、相手方から実績報告などを求めているか。(お金の出っぱなしになっていないか。)
 ・会館運営など施設管理運営事業の場合、その稼働率・利用率は高いか。(無駄なく使用・利用されているのか。)
 ・利用者などに適正な負担を求めているか。

「総合評価」
 上記の3つの観点から実施した分析的評価を踏まえ、行政を取り巻く環境変化や市民ニーズ、今後の事業のあり方、方向性、優先度などを総合的に検討し、総合評価として以下の5つに区分するとともに、今後の取組方針について記載しています。

拡充 事業規模・内容を、より拡大・充実し継続すべき事務事業
 維持 概ね現在の方向性・規模のまま継続すべき事務事業
 縮小 現在の方向性でよいが、事業規模については縮小方向で改善していくべき事務事業
 改善 現在の方向性から見直し、規模・手法についても改善を図るべき事務事業
 休廃止 事業そのものについて休廃止すべき事務事業

「新規事業額」
 見直し・改善等に伴い、新たな行事・事業メニュー等を立ち上げようとする場合に、平成21年度当初予算と比較して増加が見込まれる金額を記載しています。

「削減額」
 「見直し・改善額」から「新規事業額」を差し引いたトータルの削減見込額を記載しています。

事務事業シート

整理番号 04001

事務事業名		一般管理事務事業				
第4次長期総合計画	(章)		所管課	財政課		
	(節)		連絡先	(078)918-5011		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 一般管理事務に関すること</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。</p>					
事業内容	<p>予算書、主要施策の成果報告書、定例・臨時市議会議案書の印刷製本。 課室コピー機(財政課・契約課・管財課共用)の使用料支払い。 図書、事務用品等の購入。 その他、一般管理事務に関すること。</p>					
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)		
根拠法令・要綱等	地方自治法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員(人)	正規職員4人					
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額			
人件費(千円) 【参考値】	6,055	6,511	9,021			
総事業費(千円) 【参考値】	36,000	36,000	36,000			
財源内訳	42,055	42,511	45,021			
国・県支出金						
地方債						
その他特定財源						
一般財源	42,055	42,511	45,021			
				報償費	一般管理事務に係る報償費	500
				旅費	一般管理事務に係る旅費	1,000
				需用費	印刷製本費(予算書等) ほか	4,540
				使用料及び賃借料	コピー使用料	2,281
				備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	500
				負担金補助及び交付金	一般管理事務に係る参加負担金等	200
				合 計		9,021

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 議案書の調製など、一般管理事務を執行するものであり、必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) コピー時に両面印刷や裏面再利用に努める等、事務の効率化とコスト削減に努めていると認められる。
(3) 成果の有効性
(優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 一般管理事務について、コスト削減に努めながら円滑に執行されていることが認められる。執行残があることから、予算を見直す余地があると考えられる。

(4) 総合評価	
評価	
縮小	より一層の効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
平成22年度から、需用費500千円、使用料及び賃借料500千円を削減する。	1,000		1,000
合 計	1,000		1,000

事務事業シート

整理番号	04002
------	-------

事務事業名		財政事務事業					
第4次長期総合計画	(章)				所管課	財政課	
	(節)				連絡先	(078)918-5011	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 予算編成等財政運営に関する事務						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 財政に関する事務を円滑に、効率よく執行する。						
事業内容	予算編成等、財政運営に関する事務。						
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	旅費	県説明会及び研修等旅費	100
根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則				需用費	消耗品費(図書、事務用品等) ほか	339
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50
平成21年度人員(人)	正規職員4人				負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
人件費(千円) 【参考値】	403	7,385	530				
総事業費(千円) 【参考値】	36,000	36,000	36,000				
財源内訳	36,403	43,385	36,530				
国・県支出金							
地方債		6,300					
その他特定財源							
一般財源	36,403	37,085	36,530		合 計	530	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 予算編成等財政運営に関する事務を執行するものであり、必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行に努めていると認められる。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 予算編成等財政運営に関する事務について、コスト削減に努めながら円滑に執行されていることが認められる。

(4) 総合評価	
評価	
維持	引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号

04003

事務事業名		財政基金積立金						
第4次長期総合計画	(章)				所管課	財政課		
	(節)				連絡先	(078)918-5011		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 財政基金							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。							
事業内容	一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。 金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。							
開始年度	昭和 39 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	積立金	運用利息	26,000	
根拠法令・要綱等	地方財政法・明石市財政基金条例							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.05人							
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
事業費(千円)	228,640	249,414	26,000					
人件費(千円) 【参考値】	450	450	450					
総事業費(千円) 【参考値】	229,090	249,864	26,450					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	22,640	22,414	26,000				
	一般財源	206,450	227,450	450		合 計	26,000	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
災害復旧その他財源の不足に備えて財源を積み立てるものであり、市財政の健全な運営に資するための必要性が認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に執行されていると認められる。
(3) 成果の有効性
(優 · <input checked="" type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
災害等の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保への努力は認められる。 積み立てる一方で7年連続取り崩しを行ってきており、平成5年度のピーク時に109億9千万円であった残高は、平成20年度決算において39億円となっており、残高確保へのより一層の取組みが必要と思われる。

(4) 総合評価	
評価	
拡充	災害等の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政体質の構築を目指す。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04004

事務事業名		減債基金積立金					
第4次長期総合計画	(章)				所管課	財政課	
	(節)				連絡先	(078)918-5011	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 減債基金						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資する。						
事業内容	減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 運用利息を積み立てる。						
開始年度	平成 2 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	積立金	13,000	
根拠法令・要綱等	地方財政法・明石市減債基金条例				運用利息		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				運用利息		
平成21年度人員(人)	正規職員0.05人				運用利息		
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		運用利息		
人件費(千円) [参考値]	450	450	450		運用利息		
総事業費(千円) [参考値]	15,832	13,730	13,450		運用利息		
財源内訳	国・県支出金				運用利息		
	地方債				運用利息		
	その他特定財源	15,382	13,280		13,000	運用利息	
	一般財源	450	450	450	合計	13,000	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 市債の償還に必要な財源を確保するものであり、将来にわたる市財政の健全な運営に資するための必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に執行されていると認められる。
(3) 成果の有効性
(優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保への努力は認められる。 運用利息を積み立てる一方で、5年連続取り崩しており、平成12年度のピーク時に49億9千万円であった残高は、平成20年度決算において22億7千万円となっており、残高確保へのより一層の取組みが必要と思われる。

(4) 総合評価	
評価	
拡充	財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保により一層取り組む。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号	04005
------	-------

事務事業名		特別会計等財政健全化基金積立金						
第4次長期総合計画	(章)				所管課	財政課		
	(節)				連絡先	(078)918-5011		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 特別会計等財政健全化基金							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。							
事業内容	特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 運用利息を積み立てる。							
開始年度	平成 3 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	積立金	運用利息	10,000	
根拠法令・要綱等	明石市特別会計等財政健全化基金条例・地方財政法							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員 (人)	正規職員0.05人							
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
事業費(千円)	6,877	6,682	10,000					
人件費(千円) 【参考値】	450	450	450					
総事業費(千円) 【参考値】	7,327	7,132	10,450					
財 源 内 訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	6,877	6,682	10,000				
	一般財源	450	450	450		合 計	10,000	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資するために積み立てる基金であり、必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

确实かつ有利な方法により管理、運用していると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に、取崩し可能な基金としての残高確保への努力は認められる。
運用利息を積み立てる一方で、取崩しを行ってきており、平成12年度のピーク時に24億1千万円であった残高は、平成20年度決算において14億1千万円となっており、残高確保へのより一層の取組みが必要と思われる。

(4) 総合評価

評価

拡充

特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に、取崩し可能な基金としての残高確保により一層取り組む。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号	04006
------	-------

事務事業名		国県補助金精算等償還金				
第4次長期総合計画	(章)		所管課	財政課		
	(節)		連絡先	(078)918-5011		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 償還金</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。</p>					
事業内容	<p>国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。 他課へ所管替決算額：平成19年度55,656千円 平成20年度150,410千円</p>					
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細 (千円)	償還金利子及び割引料	50,000
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				国県補助金精算等により必要となる経費	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員 (人)	正規職員0.05人					
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額			
事業費(千円)	0	0	50,000			
人件費(千円) 【参考値】	450	450	450			
総事業費(千円) 【参考値】	450	450	50,450			
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	450	450	50,450	合計	50,000

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、必要は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 国県補助金精算等により必要となる償還金について適正に把握し、円滑に事務執行しているものと認められる。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 国県補助金精算等により必要となる償還金について適正に把握し、円滑に事務執行しているものと認められる。

(4) 総合評価	
評価	
維持	国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、適正かつ円滑に事務執行しているものと認められ、引き続き実施していく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号	04007
------	-------

事務事業名		長期債元金償還金			
第4次長期総合計画	(章)		所管課	財政課	
	(節)		連絡先	(078)918-5011	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市債の償還元金 <意図(どういう状態にしたいのか)> 予定どおり適正に償還する。				
事業内容	市債の元金を償還する。				
開始年度	不明				平成21年度予算の事業費明細 (千円)
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員 (人)	正規職員0.02人				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
事業費(千円)	10,903,873	10,898,399	10,821,000		
人件費(千円) 【参考値】	180	180	180		
総事業費(千円) 【参考値】	10,904,053	10,898,579	10,821,180		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債	69,900	420,300	131,300	
	その他特定財源	387,452	375,885		
	一般財源	10,446,701	10,102,394	10,689,880	
		合 計		10,821,000	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
市債の元金を償還するもので、予定どおり適正に実施する必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
市債の償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していると認められる。
(3) 成果の有効性
(優 · <input checked="" type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
市債について、予定どおり適正に償還していると認められ、引き続き実施していく。 市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。

(4) 総合評価	
評価	
維持	<p>市債の償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していると認められる。 市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、今後も、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。</p>

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04008

事務事業名		長期債利子			
第4次長期総合計画	(章)		所管課	財政課	
	(節)		連絡先	(078)918-5011	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市債の利子 <意図(どういう状態にしたいのか)> 予定どおり適正に支払う。				
事業内容	市債の利子を予定どおり支払う。				
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員0.02人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円) [参考値]	180	180	180		
総事業費(千円) [参考値]	2,014,942	1,880,575	1,771,180		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	159,590	152,957		2,611
	一般財源	1,855,352	1,727,618	1,768,569	
			合 計	1,771,000	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

市債の利子を支払うもので、予定どおり適正に実施する必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

市債の償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施されていると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

市債について適正に管理され、利子支払いについて予定どおり適正かつ円滑に実施されていると認められる。
 民間資金の借入れ利率の決定に際しては、見積り合せを行うなど、借入れ利息の軽減に努力していると認められる。
 市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、今後も公債費が多くなることのないよう、計画的な事業運営が必要である。

(4) 総合評価

評価

維持

市債の償還予定等について適正に管理し、コスト削減に努めながら、予定どおり適正かつ円滑に実施されていると認められ、引き続き実施していく。
 市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、今後も利息軽減に努め、計画的な事業運営をする必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号	04009
------	-------

事務事業名		起債前借利子(起債前借及び一時借入金利子)					
第4次長期総合計画	(章)				所管課	財政課	
	(節)				連絡先	(078)918-5011	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 起債前借利子 <意図(どういう状態にしたいのか)> 予定どおり適正に支払う。						
事業内容	起債前借利子を予定どおり支払う。						
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	償還金利子及び割引料	起債前借利子	16,000
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員0.02人						
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額				
事業費(千円)	6,002	5,993	16,000				
人件費(千円) 【参考値】	180	180	180				
総事業費(千円) 【参考値】	6,182	6,173	16,180				
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	6,182	6,173	16,180		合計	16,000

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

起債前借に係る利子を支払うもので、予定どおり適正に実施する必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

市債の償還及び借換予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施されていると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

市債について適正に管理され、利子支払いについて予定どおり適正かつ円滑に実施されていると認められ、引き続き実施していく。

市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、今後も公債費が多くなることのないよう、計画的な事業運営が必要である。

(4) 総合評価

評価

維持

市債の償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施されていると認められる。
市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、今後も公債費が多くなることのないよう、計画的な事業運営が必要である。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
------------------	-----------------	---------------	----------------

0

合 計

事務事業シート

整理番号	04010
------	-------

事務事業名		一時借入金利子(起債前借及び一時借入金利子)						
第4次長期総合計画	(章)				所管課	財政課		
	(節)				連絡先	(078)918-5011		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 一時借入金利子</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 適正な支払いを実施する。</p>							
事業内容	<p>一時借入金利子について、適正な支払いを実施する。 市中銀行からの借入れは平成10年度以来実施されず、基金からの繰替運用で実施している。</p>							
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	償還金利子及び割引料	一時借入金利子	26,000	
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員0.02人							
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
事業費(千円)	9,419	10,795	26,000					
人件費(千円) 【参考値】	180	180	180					
総事業費(千円) 【参考値】	9,599	10,975	26,180					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	9,599	10,975	26,180		合計	26,000	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

一時借入れに係る利子を支払うもので、適正に実施する必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

資金繰りについて、会計室と連携しながら適正に管理し、適正かつ円滑に実施されていると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

資金繰りについて適正に管理され、利子支払いについて適正かつ円滑に実施されていると認められる。
資金計画に沿った必要最小限の一時借入れに努めていると認められるが、今後も計画的な事業運営が必要である。

(4) 総合評価

評価

維持

資金繰りについて適正に管理され、適正かつ円滑に実施されていると認められ、引き続き実施していく。
今後も計画的な事業運営が必要である。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04011

事務事業名		振替債元利支払手数料						
第4次長期総合計画	(章)				所管課	財政課		
	(節)				連絡先	(078)918-5011		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 振替債の元利金支払いに要する手数料							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 予定どおり適正に支払う。							
事業内容	振替債の元利金支払いに要する手数料を支払う。							
開始年度	平成 17 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	役員費	振替債の元利金支払いに要する手数料	100	
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員 (人)	正規職員0.01人							
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
人件費(千円) 【参考値】	2	2	100					
総事業費(千円) 【参考値】	90	90	90					
総事業費(千円) 【参考値】	92	92	190					
財 源 内 訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	92	92	190		合 計	100	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 振替債の元金支払いに要する手数料を支払うもので、予定どおり適正に実施されていると認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いが実施されていると認められる。
(3) 成果の有効性
(優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 振替債の償還に際して、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いが実施されていると認められる。 市債発行に際して、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営が必要である。

(4) 総合評価	
評価	
維持	市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いが実施されていると認められ、引き続き実施していく。 市債発行に際して、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営が必要である。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号	04012
------	-------

事務事業名		振替債引受手数料等					
第4次長期総合計画	(章)		所管課	財政課			
	(節)		連絡先	(078)918-5011			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 振替債の引受けに要する手数料 <意図(どういう状態にしたいのか)> 予定どおり適正に支払う。						
事業内容	振替債の引受けに要する手数料を支払う。 平成17年度発行以来、執行なし。						
開始年度	平成 17 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	役務費	振替債の引受けに要する手数料	1,000
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員0.01人						
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
事業費(千円)	0	0	1,000				
人件費(千円) 【参考値】	90	90	90				
総事業費(千円) 【参考値】	90	90	1,090				
財 源 内 訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	90	90	1,090		合 計	1,000

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 可 否)

振替債の引受けに要する手数料を支払うものであるが、平成17年度以来、実施されていない。

(2) 手法の効率性

(優 可 否)

市債については適正に管理されていると認められる。
振替債発行は平成17年度以来、実施されていないが、資金調達の一つの方法として必要性は認められる。

(3) 成果の有効性

(優 可 否)

市債について適正に管理されていると認められる。
振替債発行は平成17年度以来、実施されていないが、資金調達の一つの方法として、有効性の検討と計画的な事業運営が必要である。

(4) 総合評価

評価

維持

市債について適正に管理されていると認められる。
振替債発行は平成17年度以来、実施されていないが、資金調達の一つの方法として、有効性の検討と計画的な事業運営が必要である。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号

04013

事務事業名		予備費					
第4次長期総合計画	(章)				所管課	財政課	
	(節)				連絡先	(078)918-5011	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 予備費</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。</p>						
事業内容	<p>必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成19年度92,908千円 平成20年度90,520千円</p>						
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細 (千円)	予備費	予備費	100,000
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員0.05人						
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
人件費(千円) 【参考値】	0	0	100,000				
総事業費(千円) 【参考値】	450	450	100,450				
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	450	450	100,450		合計	100,000

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

予備費は一般会計予算においては必ず計上しなければならないものであり、必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

予備費設定の趣旨に反しない範囲で、必要に応じて適正に実施されていると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

予備費設定の趣旨に反しない範囲で、必要に応じて適正に実施されていると認められる。

(4) 総合評価

評価	
維持	必要に応じて適正に実施されていると認められ、引き続き実施していく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04014

事務事業名		葬祭事業特別会計繰出金					
第4次長期総合計画	(章)				所管課	財政課	
	(節)				連絡先	(078)918-5011	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 葬祭事業						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 収支不足を補う。						
事業内容	葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。						
開始年度	昭和 32 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分	196,998
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員0.05人						
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
人件費(千円) 【参考値】	450	450	450				
総事業費(千円) 【参考値】	121,907	148,954	197,448				
財 源 内 訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	121,907	148,954	197,448	合 計	196,998	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施されていると認められる。
(3) 成果の有効性
(優 · <input checked="" type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 収支不足額を補うものとして適正に実施されているが、繰出金削減のため、葬祭事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。

(4) 総合評価	
評価	
維持	収支不足額を補うものとして必要であり、適正に実施されているが、葬祭事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04015

事務事業名		国民健康保険事業特別会計繰出金			
第4次長期総合計画	(章)		所管課	財政課	
	(節)		連絡先	(078)918-5011	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 国民健康保険事業				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 国民健康保険法及び総務省自治財政局調整課長通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。				
事業内容	国民健康保険法及び総務省自治財政局調整課長通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る経費 ・国民健康保険の事務の執行に係る経費 ・出産育児一時金に係る経費 ・国保財政安定化支援に係る経費 ・各種福祉医療制度の波及分経費				
開始年度	昭和 34 年				平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	国民健康保険法・総務省自治財政局調整課長通知				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員0.05人				
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
事業費(千円)	2,125,124	1,906,834	1,997,192		
人件費(千円) 【参考値】	450	450	450		
総事業費(千円) 【参考値】	2,125,574	1,907,284	1,997,642		
財源内訳	国・県支出金	865,589	805,980	833,536	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,259,985	1,101,304	1,164,106	
			合 計	1,997,192	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 国民健康保険法及び総務省通知等に基づくものであり、国民健康保険財政の健全化・安定化に資するものとしての必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 国民健康保険法及び総務省通知等に基づき適正に実施されていると認められる。
(3) 成果の有効性
(優 · <input checked="" type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 国民健康保険法及び総務省通知等に基づき適正に実施されている。 繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。

(4) 総合評価	
評価	
維持	国民健康保険法及び総務省通知等に基づくものとして必要性が認められ、適正に実施されている。 国民健康保険事業においては、繰入金削減のため、引き続きコスト削減や保険料収納率のアップに取り組む必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合計			

事務事業シート

整理番号

04016

事務事業名		西明石土地区画整理事業特別会計繰出金					
第4次長期総合計画	(章)				所管課	財政課	
	(節)				連絡先	(078)918-5011	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 西明石土地区画整理事業						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 事業延伸等に伴い生じた収支不足を補う。						
事業内容	事業の延伸等に伴い計画事業費との収支不足が生じた場合に、繰り出す。						
開始年度	昭和 38 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員0.05人						
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
事業費(千円)	13,146	15,409	0				
人件費(千円) [参考値]	450	450	450				
総事業費(千円) [参考値]	13,596	15,859	450				
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	13,596	15,859	450	合計	0	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施されていると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

収支不足額を補うものとして適正に実施されているが、西明石土地区画整理事業においては事業の完了に向けて引き続き取り組む必要がある。

(4) 総合評価

評価	
維持	<p>収支不足額を補うものとして必要であり、適正に実施されているが、西明石土地区画整理事業においては事業の完了に向けて引き続き取り組む必要がある。</p>

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04017

事務事業名		下水道事業特別会計繰出金			
第4次長期総合計画	(章)		所管課	財政課	
	(節)		連絡先	(078)918-5011	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 下水道事業				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 総務省自治財政局長通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。				
事業内容	総務省自治財政局長通知等に基づき、下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額(分流式下水道に係る汚水資本費の3割) ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造成果及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1 ・地方公営企業法の適用に要する経費の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額 市独自の基準により下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費 ・使用料の減免による負担額 ・建設財源補填分				
開始年度	昭和 44 年				平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)
根拠法令・要綱等	地方財政法・総務省自治財政局長通知				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員 (人)	正規職員0.05人				
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	繰出金	
人件費(千円) 【参考値】	3,705,390	3,455,774	3,522,844	雨水処理に要する経費 ほか	
総事業費(千円) 【参考値】	450	450	450	3,522,844	
財源内訳	3,705,840	3,456,224	3,523,294		
国・県支出金					
地方債					
その他特定財源					
一般財源	3,705,840	3,456,224	3,523,294	合 計	
				3,522,844	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき一般会計が負担することとされているものであり、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき適正に実施されていると認められるが、具体的な算出方法等について見直す余地があると考えられる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき適正に実施されていると認められる。
市独自の基準による繰出金について、削減に取り組んでいるものの、より一層の取組みが必要である。

(4) 総合評価

評価

維持

総務省通知等に基づき一般会計が負担するものとして必要性が認められ、適正に実施されているものの、具体的な算出方法等については見直す余地がある。
下水道事業においては、引き続き繰入金削減に取り組む必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04018

事務事業名		農業共済事業特別会計繰出金					
第4次長期総合計画	(章)				所管課	財政課	
	(節)				連絡先	(078)918-5011	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 農業共済事業 <意図(どういう状態にしたいのか)> 収支不足を補う。						
事業内容	収支不足を補うために、繰り出す。						
開始年度	昭和 45 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	繰出金	人件費・事務費等の収支不足分	9,046
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員0.05人						
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
事業費(千円)	9,182	8,986	9,046				
人件費(千円) 【参考値】	450	450	450				
総事業費(千円) 【参考値】	9,632	9,436	9,496				
財 源 内 訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	9,632	9,436	9,496	合 計		9,046

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 · 可 · 否)

特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 · 可 · 否)

特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施されていると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 · 可 · 否)

収支不足額を補うものとして適正に実施されているが、繰出金削減のため、農業共済事業においてはコスト削減等に取り組む必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

収支不足額を補うものとして必要であり、適正に実施されているが、農業共済事業においては、繰入金削減のため、コスト削減等に取り組む必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04019

事務事業名		地方卸売市場事業特別会計繰出金					
第4次長期総合計画	(章)		所管課	財政課			
	(節)		連絡先	(078)918-5011			
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 地方卸売市場事業</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 総務省自治財政局長通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。</p>						
事業内容	<p>総務省自治財政局長通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費(当該年度における営業費用の30%) ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金(ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る)の2分の1</p>						
開始年度	昭和 47 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費 ほか	88,404
根拠法令・要綱等	地方財政法・総務省自治財政局長通知						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員0.05人						
19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
事業費(千円)	91,700	79,600	88,404				
人件費(千円) 【参考値】	450	450	450				
総事業費(千円) 【参考値】	92,150	80,050	88,854				
財 源 内 訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	92,150	80,050	88,854	合 計	88,404	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき一般会計が負担することとされているものであり、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき適正に実施されているが、繰出金削減のため、地方卸売市場においてはコスト削減等に取り組む必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき適正に実施されていると認められる。
市独自の基準による繰出金について、削減に取り組んでいるものの、より一層の取り組みが必要である。

(4) 総合評価

評価

維持

総務省通知等に基づき一般会計が負担するものとして必要性が認められ、適正に実施されているが、地方卸売市場事業においては、繰入金削減のため、引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04020

事務事業名		老人保健事業特別会計繰出金					
第4次長期総合計画	(章)		所管課	財政課			
	(節)		連絡先	(078)918-5011			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 老人保健事業						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 高齢者の医療の確保に関する法律及び改正前の老人保健法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、精算する。						
事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律及び改正前の老人保健法に基づき、医療諸費のうち市が負担することとされる経費を老人保健事業特別会計へ繰り出す。 事務経費を老人保健事業特別会計へ繰り出す。						
開始年度	昭和 57 年			平成 21 年度 予算 の 事業 費 明 細 (千 円)	繰出金	医療諸費のうち市負担分、事務経費	5,037
根拠法令・要綱等	高齢者医療の確保に関する法律・改正前の老人保健法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員0.05人						
19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
事業費(千円)	1,671,079	157,381	5,037				
人件費(千円) 【参考値】	450	450	450				
総事業費(千円) 【参考値】	1,671,529	157,831	5,487				
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	1,671,529	157,831	5,487	合 計	5,037	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

高齢者の医療の確保に関する法律及び改正前の老人保健法等に基づくものであり、老人保健事業の精算のための必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

高齢者の医療の確保に関する法律及び改正前の老人保健法等に基づき適正に実施されていると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

高齢者の医療の確保に関する法律及び改正前の老人保健法等に基づき適正に実施されている。
老人保健事業においては、コスト削減など、事務経費に係る繰出金の抑制に引き続き取り組む必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

高齢者の医療の確保に関する法律及び改正前の老人保健法等に基づくものとして必要性が認められ、適正に実施されている。
老人保健事業においては、コスト削減など、事務経費に係る繰入金の抑制に引き続き取り組む必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04021

事務事業名		駐車場事業特別会計繰出金							
第4次長期総合計画	(章)				所管課	財政課			
	(節)				連絡先	(078)918-5011			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 駐車場事業								
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 有料道路整備資金貸付制度の採択基準により市が負担することとされる経費等を繰り出し、駐車場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。								
事業内容	有料道路整備資金貸付制度の採択基準により市が負担することとされる経費を駐車場事業特別会計へ繰り出す。 ・長期債利子の3分の2相当額 市独自の基準により駐車場事業特別会計へ繰り出す。 ・駐車場施設(土地)に係る長期債の元金償還金と長期債利子の3分の1相当額 ・災害復旧費に係る長期債の元利償還金の2分の1 ・その他収支不足分								
開始年度	昭和 63 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	繰出金	公債費、収支不足額		36,092	
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理								
平成21年度人員(人)	正規職員0.05人								
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額						
事業費(千円)	250,411	88,901	36,092						
人件費(千円) [参考値]	450	450	450						
総事業費(千円) [参考値]	250,861	89,351	36,542						
財源内訳	国・県支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	250,861	89,351	36,542		合計		36,092	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
収支不足を補うものとしての必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
建設資金借入れ時の条件に基づき、また収支不足を補うものとして市独自の基準により適正に実施されていると認められる。
(3) 成果の有効性
(優 · <input checked="" type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否)
建設資金借入れ時の条件に基づき、また収支不足を補うものとして適正に実施されている。 駐車場事業においては、料金改定など、利用台数増のための取組みは実施されているものの、依然として収支不足が生じており、引き続き繰入金削減のための取組みが必要である。

(4) 総合評価	
評価	
維持	建設資金借入れ時の条件に基づき、また収支不足を補うものとして必要性が認められ、適正に実施されている。 駐車場事業においては、料金改定など、利用台数増のための取組みは実施されているものの、依然として収支不足が生じており、引き続き繰入金削減のための取組みが必要である。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04022

事務事業名		介護保険事業特別会計繰出金				
第4次長期総合計画	(章)		所管課	財政課		
	(節)		連絡先	(078)918-5011		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 介護保険事業</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。</p>					
事業内容	<p>介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付に要する経費及び介護予防事業に要する経費に係る市負担分 ・包括・任意事業に要する経費に係る市負担分 ・職員給与費及び介護認定事務を含む運営事務経費 ・在宅介護支援センター設置運営経費 					
開始年度	平成 12 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	繰出金	2,336,624
根拠法令・要綱等	介護保険法				保険給付に要する経費に係る市負担分ほか	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員(人)	正規職員0.05人					
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額			
人件費(千円) 【参考値】	450	450	450			
総事業費(千円) 【参考値】	1,951,969	2,031,056	2,337,074			
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,951,969	2,031,056	2,337,074	合 計	2,336,624

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 介護保険法等に基づくものであり、介護保険財政の健全化・安定化に資するものとしての必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 介護保険法等に基づき適正に実施されていると認められる。
(3) 成果の有効性
(優 · <input checked="" type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 介護保険法等に基づき適正に実施されている。 繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等についてコスト削減などに取り組む必要がある。

(4) 総合評価	
評価	
維持	介護保険法等に基づくものとして必要性が認められ、適正に実施されている。 介護保険事業においては、繰入金削減のため、引き続きコスト削減などに取り組む必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04023

事務事業名		後期高齢者医療事業特別会計繰出金					
第4次長期総合計画	(章)		所管課	財政課			
	(節)		連絡先	(078)918-5011			
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 後期高齢者医療事業</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。</p>						
事業内容	<p>高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・兵庫県後期高齢者医療広域連合事務に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費 						
開始年度	平成 20 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費 ほか	456,805
根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員0.05人						
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
人件費(千円) 【参考値】		408,859	456,805				
総事業費(千円) 【参考値】		450	450				
財源内訳	国・県支出金		243,991		256,856		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		165,318	200,399	合 計	456,805	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づくものであり、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資するものとしての必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき適正に実施されていると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき適正に実施されている。
繰入金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等についてコスト削減などに取り組む必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づくものとして必要性が認められ、適正に実施されている。
後期高齢者医療事業においては、繰入金削減のため、引き続き事務経費等についてコスト削減などに取り組む必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号

04024

事務事業名		水道事業会計繰出金			
第4次長期総合計画	(章)			所管課	財政課
	(節)			連絡先	(078)918-5011
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 水道事業</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務省自治財政局長通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。</p>				
事業内容	<p>総務省自治財政局長通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓の設置及び管理に要する経費、消火栓の設置に伴う水道管の増設、口径の増大等に要する経費 ・安全対策事業に係る出資に要する経費 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度) ・水道事業の職員に係る児童手当法に規定する児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 <p>市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯等の水道料減免額 ・簡易水道措置命令事務に要する経費の4分の1から県交付金を控除した額 				
開始年度	昭和 31 年				平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)
根拠法令・要綱等	地方公営企業法・ 総務省自治財政局長通知				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員 (人)	正規職員0.05人				
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
人件費(千円) 【参考値】	89,173	107,078	361,302		
総事業費(千円) 【参考値】	450	450	450		
財源内訳	89,623	107,528	361,752		
国・県支出金					
地方債	21,900	38,400	290,800		
その他特定財源					
一般財源	67,723	69,128	70,952		
				合 計	361,302

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき一般会計が負担することとされているものであり、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき適正に実施されていると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき適正に実施されていると認められる。
水道事業においては、繰入金削減のため、引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

総務省通知等に基づき一般会計が負担するものとして必要性が認められ、適正に実施されている。
水道事業においては、繰入金削減のため、引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号	04025
------	-------

事務事業名		自動車運送事業会計繰出金					
第4次長期総合計画	(章)				所管課	財政課	
	(節)				連絡先	(078)918-5011	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 自動車運送事業</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務省自治財政局長通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、自動車運送事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。</p>						
事業内容	<p>総務省自治財政局長通知に基づき、自動車運送事業会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車運送事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度) ・自動車運送事業の職員に係る児童手当法に規定する児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ・自動車運送事業の職員に係る共済追加費用の負担経費 <p>市独自基準に基づき、自動車運送事業会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優待乗車証に係る市バスの事業者としての負担経費 ・経営健全化のための支援に要する経費として、乗合バスに係る企業債元利償還金の3分の2、年末警備に係る負担金、不採算路線運営費不足分、福祉乗車料不足分 						
開始年度	昭和 32 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	繰出金	職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額 ほか	269,354
根拠法令・要綱等	地方公営企業法・ 総務省自治財政局長通知						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員0.05人						
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
事業費(千円)	331,570	266,715	269,354				
人件費(千円) 【参考値】	450	450	450				
総事業費(千円) 【参考値】	332,020	267,165	269,804				
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源	78,520	106,285	130,002			
	一般財源	253,500	160,880	139,802			
					合 計	269,354	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき一般会計が負担することとされているものであり、自動車運送事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき適正に実施されていると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき適正に実施されていると認められる。
経営健全化のための市独自の基準に基づく繰出金が多い状況であり、自動車運送事業においては、引き続き経営改善等に取り組む必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

総務省通知等に基づき一般会計が負担するものとして必要性が認められ、適正に実施されている。
自動車運送事業においては、繰入金削減のため、引き続き経営改善等に取り組む必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04026

事務事業名		病院事業会計繰出金			
第4次長期総合計画	(章)		所管課	財政課	
	(節)		連絡先	(078)918-5011	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 病院事業				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務省自治財政局長通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、病院事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。				
事業内容	総務省自治財政局長通知に基づき、病院事業会計へ繰り出す。 ・建設改良費及び企業債元利償還金の2分の1 ・リハビリテーション医療・周産期医療・小児医療・高度な医療の実施に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額 ・病院内保育所の運営に要する経費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額 ・救急医療の確保に要する経費 ・医師及び看護師等の研究研修に要する経費の2分の1 ・病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費の一部 ・公立病院改革プランに要する経費 ・病院事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度) ・病院事業の職員に係る児童手当法に規定する児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 市独自基準に基づき、病院事業会計へ繰り出す。 ・医師修学等資金貸付金額				
開始年度	昭和 32 年				平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	地方公営企業法・総務省自治財政局長通知				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員0.05人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円)【参考値】	450	450	450		
総事業費(千円)【参考値】	1,059,761	1,059,861	1,063,561		
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,059,761	1,059,861	1,063,561	
				合 計	1,063,111

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき一般会計が負担することとされているものであり、病院事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき適正に実施されていると認められるが、具体的な算出方法等について、見直す余地があると考えられる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

総務省通知等に基づき適正に実施されていると認められる。
病院事業においては、改革プランに取り組んでいるところであるが、引き続き経営改善等に取り組む必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

総務省通知等に基づき一般会計が負担するものとして必要性が認められ、適正に実施されている。
病院事業においては、繰入金削減のため、引き続き経営改善等に取り組む必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04027

事務事業名		契約事務事業		
第4次長期総合計画	(章)		所管課	契約課
	(節)		連絡先	(078)918-5012
事業目的	<対象(誰を・何を)> 工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約に関する事務			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 入札・契約事務における公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。			
事業内容	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の入札等に係る入札・契約事務 契約件数(平成20年度実績) 工事請負契約 265件 委託契約 84件 物品購入契約 731件 開札事務を適正に円滑に効率よく実施するため、電子入札システムを導入した。 電子入札発注件数(再発注を含む。20年度実績) 工事 284件 委託 11件 入札・契約事務の公平性、競争性、透明性を確保するため、競争入札等審査会、入札監視委員会を開催した。 競争入札等審査会 開催毎月1回 入札監視委員会 開催年2回			
	開始年度	不明		
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 9人 臨時事務員 3人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	平成21年度予算の事業費明細(千円)
人件費(千円)【参考値】	43,938	18,483	20,357	
総事業費(千円)【参考値】	95,400	95,400	89,100	
財源内訳	139,338	113,883	109,457	
国・県支出金				
地方債				
その他特定財源	6,114	3,947	3,496	
一般財源	133,224	109,936	105,961	
報酬	入札監視委員会委員報酬		200	
報償費	入札監視委員会委員調査・研究報償費		179	
旅費	入札改革フォーラム参加旅費等		265	
需用費	消耗品費等(電子入札システム運用保守用関連消耗品等)		726	
委託料	電子入札システム運用保守業務委託等		13,202	
使用料及び賃借料	発注者支援データベースシステム(JCIS)使用料		263	
負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証システム共用分担金等		5,522	
合計			20,357	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

明石市における契約事務を執り行っており、市が主体となって実施する必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

契約管理システム、電子入札システムの導入により、事務を効率よく円滑に行うことができている。
指名競争入札方式から制限付一般競争入札方式への転換を図り、公平性、競争性、透明性の確保ができている。
工品質評価型入札制度の導入により、品質の確保を図っている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

契約事務を集約することにより、発注基準や指名基準が統一され、公平性が確保されるほか、事務の効率化を図ることができる。
国からの入札制度にかかる通達等をうけ、本市における入札制度を調査分析し、制度改正していく役割を果たしている。
電子入札システムの導入により、契約事務における効率化だけでなく、入札に参加する業者の利便性も向上している。

(4) 総合評価

評価

維持

明石市における入札・契約事務を行っており、本市の入札・契約事務の方向性を示し、各市の動向の調査、各課への指導を行っていく。
更なる契約事務の公平性、競争性、透明性を確保していくため、必要に応じて制度改正を行っていく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
消耗品費、旅費等の事務経費を精査し、見直します。	150	0	150
合 計	150	0	150

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

課の全般的で円滑な事務業務を達成に、必要な事業である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

それぞれの支出内容は、課の事務運営に最低限度必要なものであり、有効であると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

円滑な課の事務運営が行なわれているため、有効性は高いと判断される。

(4) 総合評価

評価	
維持	経常的な経費が必要な事業であるが、今後も経費節減に努めながら実施していく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号	04029
------	-------

事務事業名		地域活動(財産区)補助事業					
第4次長期総合計画	(章)				所管課	管財課	
	(節)				連絡先	(078)918-5008	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 地元自治会、町内会活動						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> より一層、地元住民の福祉の増進を図る。						
事業内容	地元自治会の備品購入費等に対する補助金 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金						
開始年度	昭和 47 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	負担金補助及 び交付金	八木自治会備品購入事業 他	58,248
根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.7人						
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
人件費(千円) 【参考値】	46,193	29,593	58,248				
総事業費(千円) 【参考値】	6,300	6,300	6,300				
国・県支出金							
地方債							
その他特定財源	46,193	29,593	58,248				
一般財源	6,300	6,300	6,300		合 計	58,248	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、公共の福祉の増進を図るためにも妥当である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、公共の福祉の増進を図るためにも民間委託という手法はなじまない。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、地元住民の福祉の増進を図ることができる意義は大きい。

(4) 総合評価

評価

維持

明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 04030

事務事業名		車両管理事業					
第4次長期総合計画	(章)		所管課	管財課			
	(節)		連絡先	(078)918-5074			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市が所有する車両等(公用車) <意図(どういう状態にしたいのか)> 総合的な車両管理を実施することで、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。						
	集中管理車(通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)の維持管理並びに貸出に関する業務。 共用車(公用車のうち、自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)の維持管理並びに運行に関する業務。 公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。						
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)			
根拠法令・要綱等	地方自治法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員 7.3人 臨時嘱託1.0 臨時事務員1.0						
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額				
人件費(千円) 【参考値】	78,400	69,400	69,400				
総事業費(千円) 【参考値】	122,887	110,095	115,083				
財源内訳	国・県支出金				報酬	交通事故防止委員会 委員報酬	177
	地方債				報償費	交通事故防止講演会 講師謝礼	210
	その他特定財源	6,742	1,744		旅費	公用車運転業務に係る旅費	357
	一般財源	116,145	108,351	111,083	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	12,404
				役務費	公用車保険料	8,017	
				委託料	公用車清掃業務に係る経費	904	
				使用料及び賃借料	高速道路通行料及びタクシー借上費用	9,690	
				備品購入費	公用車購入費用	5,750	
				負担金補助及び交付金	安全運転管理者部会 会費	174	
				補償補填及び賠償金	公用車交通事故に係る賠償金	4,000	
				公課費	自動車重量税に係る経費	4,000	
				合計		45,683	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) 公用車は、迅速かつ効率的な行政サービスなどを提供するうえで、職員の「足」として欠かせないものであり、その車両を総合的に管理しているこの事業は必要性が認められる。 軽自動車などの通常の行政事務の用に供する自動車については、管財課所管の貸出車両(集中管理車両)を利用する課の利用目的やニーズの把握に努め、効率的な運用が図れるよう調整を行っている。 公用車交通事故の防止及び事故処理を行っており、必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) 貸出車両予約システムを導入し、貸出車両の効率的な運用を図っている。 自動車運転手を擁して、遠隔地などに職員を安全にかつ効率的に輸送している。 災害時には、マイクロバスを運行することで、多くの人員や資材を即座に輸送することができる。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) 貸出車両予約システムを導入していることにより、個々の職員が自席において空車状況を確認し、車両の利用予約ができる環境が整えられていることが、効率的な運用に大きな役割を果たしている。 マイクロバス及び8人乗ステーションワゴンを自動車運転手により運行することで、自動車を運転することが出来ない職員や交通不便地への出張の際などに職員を輸送していることは、日常の業務を行っていく上で必要であると思われる。

(4) 総合評価	
評価	現在、不足がちな貸出車両を充実させる。 各課が個々に所管している車両についても、使用状況等の確認を行い、当該車両の必要性を再度検討することで、必要な車両台数の見直しを行い、市所有台数の抑制を図っていく。 災害時には、避難住民の輸送や救援物資の配送、災害現場の確認等に必要な公用車の配車計画を策定し実施する必要があります。また、公用車が不足した場合の民間車両の利用についても協議を進める。 総合的な公用車管理体制の構築を図っていくために、各課との調整を行う。
拡充	

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
公用自動車の更新時期を見直すことで、車両購入費及び修繕費の削減を図る。			0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 04031

事務事業名		庁舎維持管理事業				
第4次長期総合計画	(章)		所管課	管財課		
	(節)		連絡先	(078)918-5008		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員					
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 庁舎機能の維持保全を行なうほか、庁舎利用者の利便性の向上、執務環境の改善を実施する。					
事業内容	庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を行なった。 庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行った。 法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行なった。 庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施した。					
開始年度	昭和 45 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)		
根拠法令・要綱等	地方自治法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員(人)	正規職員 12人 再任用職員 2人 臨時事務員等 3人 臨時嘱託職員 4人					
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額			
事業費(千円)	310,298	293,300	358,832			
人件費(千円) [参考値]	157,900	143,600	137,900			
総事業費(千円) [参考値]	468,198	436,900	496,732			
財源内訳	国・県支出金					
	地方債	6,800			52,500	
	その他特定財源	47,711	57,261	43,635		
	一般財源	413,687	379,639	400,597		
				旅費	関係官庁連絡、講習会参加旅費	60
				需用費	消耗品、修繕料、光熱水費ほか	113,541
				役務費	電話料金、保険料ほか	25,390
				委託料	庁舎総合管理、エレベーター点検ほか	71,162
				使用料及び賃借料	NHK受信料、電話交換機賃借料ほか	34,324
				原材料費	床材、点字ブロック購入ほか	100
				備品購入費	事務机・事務椅子購入ほか	4,146
				負担金補助及び交付金	講習会参加費、電気協会年会費ほか	109
				工事請負費	庁舎改修工事費	57,500
				公有財産購入費	保健センター5階・医師会館取得費用	52,500
					合 計	358,832

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

庁舎維持管理事業は、本庁舎機能を維持する事業であり、行政目的を達成するために必要な事業である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

事業の大部分を民間委託で行なわれており、コスト削減と効率化が図られていると認められる。改修工事については、現庁舎の残年数を考慮し、なお一層の効率的な工事を行なう必要がある。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

庁舎機能に影響が出るような大きな問題は発生しておらず、適正な維持管理が実施されていると認められる。身障者利用を考慮した多目的トイレの設置や、庁舎利用者の利便性向上を図った改修工事が実施されている。西庁舎の空調機を更新するなど、執務環境の改善に努めている。

(4) 総合評価

評価

維持

今後も適正な庁舎機能の維持保全を行なうほか、庁舎利用者の利便性の向上や執務環境の改善を実施する。事業内容の細目について、経費節減の方策を見出し、効率的な事業を推進する。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 04032

事務事業名		市有財産管理事業		
第4次長期総合計画	(章)		所管課	管財課
	(節)		連絡先	(078)918-5008
事業目的	<対象(誰を・何を)> 行政目的を有している財産 行政目的を有していない財産			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 適切な維持管理を行う 積極的な売り払い等に努める			
事業内容	市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等15件の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕等を行った。普通財産について、20件の貸付を行い、年間7,846,330円の貸付料収入を得た。機能を有していない道路や水路等の不用財産について、33筆の売り払いを行い、年間64,440,203円の土地売払収入を得た。戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い2件の土地明け渡しを実現した。年間161件の嘱託登記事務を行った。市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行った。全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行った。公有財産(土地・建物・重要物品)についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努めた。			
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員2,69人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円)【参考値】	18,643	21,940	30,872	
総事業費(千円)【参考値】	24,210	24,210	24,210	
財源内訳	42,853	46,150	55,082	
国・県支出金				
地方債				
その他特定財源	960,750	85,652	271,142	
一般財源	-917,897	-39,502	-216,060	
		報酬	重要市有財産等処理審議会委員報酬	159
		旅費	研修等旅費	205
		需要費	消耗品費及び財産管理用フェンス修繕等	825
		食糧費	食糧費	10
		役務費	火災保険料及び不動産鑑定手数料等	14,925
		委託料	市有地測量・草刈り、公有財産管理システム保守委託料	6,050
		使用料及び賃借料	カラーコピー使用料	400
		工事請負費	建物取り壊し及びフェンス設置工事費	2,500
		負担金補助及び交付金	市民総合賠償補償保険料及び研修出席負担金	1,798
		補償補填及び賠償金	市有地明け渡し補償金	4,000
		合 計		30,872

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

市有財産の維持管理を含めた適正な保全や、貸付、売却を含めた処分については、市自らが主体となって実施する必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

法定外公共物(里道・水路)のうち、機能を有していない財産の処分基準を策定するなど、可能な限り事務の効率化を図っている。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

事務事業については、関係法令に基づき適正に実施されていると認められる。

(4) 総合評価

評価

維持

台帳管理等の方法について、事務量の軽減を図る観点から、より簡素化を図ることについて検討を行う。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04033

事務事業名		庁舎建設基金積立金事業					
第4次長期総合計画	(章)				所管課	管財課	
	(節)				連絡先	(078)918-5008	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 建設費用の一部を積立て、2020年の新庁舎建設を目指す。						
事業内容	一般会計より、毎年度予算計上し、100,000千円の積立を行なう。 (平成20年度末積立額202,664千円)						
開始年度	平成 18 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	積立金	新庁舎建設を目指しての積立金運用益	2,075
根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.1人						
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額				
人件費(千円) 【参考値】	900	900	900				
総事業費(千円) 【参考値】	2,226	102,238	2,975				
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源	1,326	1,338		2,075		
	一般財源	900	100,900	900	合 計	2,075	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 庁舎建設基金積立金事業は、将来的に新庁舎建設に係る建設費用を積立てる事業であり、明石市の厳しい予算状況を考慮すれば必要な事業である。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 新庁舎建設時には100億円近い建設費用が必要と思われ、平成18年度より積立を行なっていることは有効であると認められる。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 基金の積立を行なうだけでなく、最も確実かつ有利な方法で資金運用を行っており、今年度の利息分が約2,000千円となるなど有効性は高いと判断される。

(4) 総合評価	
評価	
維持	今年度の積立は、予算上、見送られたものの、さらに有利な運用を行なうなど基金の増額に努めていく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号

04034

事務事業名		財産区管理事務事業					
第4次長期総合計画	(章)				所管課	管財課	
	(節)				連絡先	(078)918-5008	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 財産区財産 <意図(どういう状態にしたいのか)> 適正な維持管理を行う。						
	財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託を実施した。						
事業内容							
開始年度	昭和 38 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員0.01人						
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	旅費	近接地旅費	100	
人件費(千円) 【参考値】	77	81	188	需要費	財産区管理会用消耗品費	23	
総事業費(千円) 【参考値】	90	90	90	委託料	財産区有地草刈り	65	
国・県支出金	167	171	278				
地方債							
その他特定財源							
一般財源	167	171	278	合 計		188	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 草木の繁殖等により、近隣住民へ与える悪影響を防止するため、実施の必要性はある。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 草刈り事業は、民間委託により実施している。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 近隣地域の良好な住環境の保全が図れた。

(4) 総合評価	
評価	
維持	引き続き、財産区財産の適正な維持管理を行う。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			

事務事業シート

整理番号 04035

事務事業名		財産管理運営事業(27財産区分を統合)						
第4次長期総合計画	(章)				所管課	管財課		
	(節)				連絡先	(078)918-5008		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 27財産区が有している溜池や墓地等の財産区有財産							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。							
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採							
開始年度	昭和 22 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	需用費	財産区有溜池修繕料	21,300	
根拠法令・要綱等	地方自治法				委託料	財産区有地草刈委託料	18,345	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				公有財産購入費	財産区有墓地購入事業	1,000	
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.5人				(予備費)	(予備費)	(4,352,015)	
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
人件費(千円) 【参考値】	9,382	18,995	40,645					
総事業費(千円) 【参考値】	4,500	4,500	4,500					
総事業費(千円) 【参考値】	13,882	23,495	45,145					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	9,382	18,995	40,645				
	一般財源	4,500	4,500	4,500	合 計	40,645		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
<p>財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。</p>
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
<p>財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。しかし、墓地については、地元で組織された墓地管理委員会と使用貸借契約を締結し、日常の管理委託をしている財産区もある。</p>
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
<p>財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。</p>

(4) 総合評価	
評価	
維持	<p>引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。</p>
<p>【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止</p>	

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 04036

事務事業名		財産区立会館管理運営事業(27財産区分を統合)					
第4次長期総合計画	(章)		所管課	管財課			
	(節)		連絡先	(078)918-5008			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 7財産区立会館(西脇会館、八木会館、中の番会館、長坂寺会館、森田会館、船上南会館、松陰会館)						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。						
事業内容	財産区立会館の改修、修繕等						
開始年度	昭和 39 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	需用費	財産区立会館修繕料	12,159
根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例				役務費	財産区立会館火災保険料等	613
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				委託料	財産区立会館消防点検等	982
平成21年度人員(人)	正規職員 0.5人						
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額				
事業費(千円)	4,650	15,019	13,754				
人件費(千円) [参考値]	4,500	4,500	4,500				
総事業費(千円) [参考値]	9,150	19,519	18,254				
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源	4,650	15,019	13,754			
	一般財源	4,500	4,500	4,500	合計	13,754	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
いずれの財産区立会館についても会館管理人がおらず、実際には、利用している地元自治会に維持管理を委ねており、事務処理を市で行っている。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
財産区立会館管理運営事業についても明石市財産区立会館条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。

(4) 総合評価	
評価	
維持	引き続き、財産区立会館管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。
【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止	

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号	04037
------	-------

事務事業名		財産区管理会運営事業(27財産区分を統合)					
第4次長期総合計画	(章)				所管課	管財課	
	(節)				連絡先	(078)918-5008	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 管理会を有する27財産区管理会						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 適正かつ円滑に効率よく実施する。						
事業内容	財産区管理委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費						
開始年度	昭和 38 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員 0.5人						
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額				
事業費(千円)	3,225	3,605	21,867	報酬	財産区管理委員報酬	5,643	
人件費(千円) [参考値]	4,500	4,500	4,500	旅費	財産区管理委員運営視察	15,600	
総事業費(千円) [参考値]	7,725	8,105	26,367	需用費	財産区管理会等食糧費	624	
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源	3,225	3,605	21,867			
	一般財源	4,500	4,500	4,500			
				合 計		21,867	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。

(4) 総合評価	
評価	
維持	引き続き、財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。
【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止	

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 04038

事務事業名		指定寄附事業(27財産区分を統合)						
第4次長期総合計画	(章)				所管課	管財課		
	(節)				連絡先	(078)918-5008		
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 本市や地元自治会、町内会</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 適正に執行することにより、財産区住民の福祉の増進を図る。</p>							
事業内容	<p>八木自治会備品購入事業など財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための補助金の財源として、一旦、市に寄附する。</p> <p>西島大池水質浄化事業など市の公共事業に対する地元負担金の財源として、市に寄附する。</p>							
開始年度	昭和 38 年				平成 21 年度	寄附金	八木自治会備品購入事業 他	62,645
根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例				の 事 業 費 明 細 (千 円)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.5人							
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
人件費(千円) 【参考値】	60,221	35,548	62,645					
総事業費(千円) 【参考値】	4,500	4,500	4,500					
総事業費(千円) 【参考値】	64,721	40,048	67,145					
財源内訳	国・県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	60,221	35,548	62,645				
	一般財源	4,500	4,500	4,500	合 計		62,645	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
(2) 手法の効率性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
財産区そのものの性格上、その指定寄附事業については、民間委託という手法はなじまない。
(3) 成果の有効性
(<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否)
指定寄附事業については、明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。

(4) 総合評価	
評価	
維持	引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。
【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止	

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計	0	0	0

事務事業シート

整理番号 04039

事務事業名		税務事務事業			
第4次長期総合計画	(章)		所管課	税制課	
	(節)		連絡先	(078)918-5072	
事業目的	<p><対象(誰を・何を)> 明石市固定資産評価審査委員会</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 固定資産評価審査委員会を円滑に、効率よく実施し、適正な決定を行う。</p>				
事業内容	<p>固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に固定資産評価審査委員会を開催する。 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 市職員OB 1名 固定資産評価審査申出書の提出件数 平成18年度 12件 平成19年度 4件 平成20年度 2件 固定資産評価審査委員会の開催回数 平成18年度 17回 平成19年度 8回 平成20年度 3回 審査申出内容がより専門的になってきているため、研修会への参加及び先進都市への視察(3年に1回)を行っている。</p>				
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 1人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円)【参考値】	9,000	9,000	9,000		
総事業費(千円)【参考値】	9,397	9,150	10,264		
財源内訳	国・県支出金	541,402	633,419		481,000
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	0	0		0
	一般財源	-532,005	-624,269	-470,736	
		合 計		1,264	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

地方税法において、市町村に固定資産評価審査委員会を設置すると規定されており、市が実施する必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

審査申出内容及び件数に応じて、開催時間を全日、半日と区分しており、効率良く固定資産評価審査委員会を開催していると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

地方税法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
近年、納税者の固定資産税に対する関心が高まってきており、より一層の適正な審査を行っていく必要があると思われる。

(4) 総合評価

評価

維持

納税者の固定資産税に対する関心が高まってきており、評価替え年度においては審査申出が多数にのぼる等、固定資産評価審査委員会の役割は非常に大きく、より一層の審査業務の充実を図っていく。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
平成22年度における行政視察派遣の廃止	200	0	200
合 計	200	0	200

事務事業シート

整理番号 04040

事務事業名		市税賦課徴収事務事業			
第4次長期総合計画	(章)		所管課	税制課	
	(節)		連絡先	(078)918-5072	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市税				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 適正・公平な賦課、徴収及び収納を効率よく実施する。				
事業内容	市県民税の賦課を行う。【平成21年度当初市県民税調定額】15,850百万円 固定資産税・都市計画税の賦課を行う。【平成21年度当初調定額】16,123百万円 軽自動車税の賦課を行う。【平成21年度当初調定額】281百万円 その他諸税の賦課を行う。 市税の収納、還付等を行う。 市税の滞納事案に係る徴収を行う(自動電話催告システム、不動産等公売、インターネット公売、タイヤロック等)。 市税に関する広報を行う(市税のしおりの作成・配付及び広報紙への折込等)。 市税各種証明書の発行を行う。 平成21年度より軽自動車税においてコンビニ収納を導入した。				
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 79人 再任用職員 1人 臨時事務員 11人 アルバイト 1人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円) 【参考値】	775,000	756,100	746,000		
総事業費(千円) 【参考値】	1,084,987	1,203,030	1,091,382		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	22,483	21,424		33,550
	一般財源	1,062,504	1,181,606	1,057,832	
		合 計		345,382	
報償費	市税前納報奨金		5		
旅費	研修派遣等旅費		950		
需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品等)		29,057		
役務費	通信運搬費、手数料		5,908		
委託料	納税通知書封入・封緘業務委託等		72,850		
使用料及び賃借料	コピー機等使用料等		2,883		
備品購入費	自動車差押費用(タイヤロック)等		170		
負担金補助及び交付金	明石地区税務協議会会費等		3,559		
償還金利子及び割引料	市税過誤納金還付・充当金		230,000		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優) ・可 ・否)

地方税法に基づく市税の賦課、徴収及び収納事業であるため、必ず実施する必要がある。
適正、公平な賦課、徴収及び収納を行うために、より一層事業を強化する必要がある。

(2) 手法の効率性

(優) ・可 ・否)

賦課、徴収及び収納業務の電算化及び業務委託を行い、効率化及びコスト削減が図られていると認められる。

(3) 成果の有効性

(優) ・可 ・否)

地方税法に基づき、適正に実施されていることが認められる。
市の歳入の根幹となるものであり、大きな役割を果たしている。
徴収業務において、納税者の利便性及び徴収率の向上を目的としてコンビニ収納の拡大など収納チャネルを増やしていく必要があると思われる。

(4) 総合評価

評価

拡充

納税者の税に対する関心が高まってきているため、賦課、徴収及び収納業務の更なる適正化、公平化及び強化を図っていく必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
(見直し・改善) 口座振替済通知書発送業務の大幅縮小【1,900千円】 別途、郵送料(総務課)が削減できる。 固定資産税における医療減免の廃止(歳入の増)【28,500千円】 (新規事業) 地方税における電子申告(eLTAX)の導入【4,437千円】	25,963	0	25,963
合 計	25,963	0	25,963